

脱炭素実現へ「アクションプラン」策定

22年は19年対比でCO2排出量16.5%削減

アクサ・ホールディングス・ジャパンは5月30日、カーボンニュートラルを実現するための「氣候リーダーシップ」を経営戦略である「#ONE AXA 2023 お客さまと共に」に組み込み、傘下のアクサ生命、アクサ損保（以下、アクサダイレクト）、アクサダイレクト生命の保険3社のアクションプランを策定したと発表した。2019年のCO2排出量1万1278トンに対し、22年は16.5%（1860トン）の削減を目指す。

「2022アクションプラン」では取り組みとして、▽再生可能エネルギーへの切り替え（6月1日から東京本社オフィスの総電力使用量の約50%に相当する照明および電源エネルギーを全て再生可能エネルギーに切り替え）▽出張の削減と最

適化▽効率的な電子機器の利用（在庫数の最適化によるタブレット数の削減など）▽社用車のハイブリッド車両（HV）への切り替え（順次切り替えを行うとともにエコ運転を社内啓発）▽ペーパーレスプログラムの実行（デジタル化による紙の削減、書類の電子化）を挙げている。その他の氣候リーダーシップを目指す取り組みとしては、「アクサ氣候アカデミー」の受講を通じて、氣候戦略の遂行を

6月から東京本社オフィス電力の50%を再エネに

加速。将来的には、同プログラムを地域社会のステークホルダーにも活用してもらおうことを検討しているという。また、「AXA WE EK for GOOD」において氣候変動対策、生物多様性の保全に向けた従業員の実施。6月20日から24日までの1週間、全世界のグループ企業の従業員が参加し、氣候変動対策や生物多様性の保全の重要性に対する理解を深め、フィールドワークを通じて地域の課題を自分事として捉え、解決に向けた行動を促すイベントを開催する。

さらに、自治体やNGO、NPO、ビジネスパートナーとのパートナーシップによる協働を促進。北海道庁の「ゼロカーボン北海道」に関連したグリーン投資に関する意見交換や植樹イベントへの従業員の参加、青森県庁との地産食材を活用したフレンチシェフによる減塩「だし活プロジェクト」の協働を通じた地元への海や山の天然資源を「活用し保全する取り組み」、「アクサ ユネスコ協会減災教育プロジェクト」の普及を通じた氣候変動と減災に対する社会啓発活動など、今後、自治体との包括連携協定

やNGO、NPOとのパートナーシップによる氣候変動への理解や生物多様性の保全に向けた取り組みを拡大していく。アクサグループは2019年に、23年までにグリーン投資を260億ユーロとし、脱炭素、50年までの地球温暖化係数を1.5℃以下に抑えることを目標とした氣候戦略を公表。20年には、「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」というアクサのパートパス（存在意義）を公表し、これに動機付けられた経営戦略「ドラインクプログラムレス2023」にサステナビリティ戦略を組み込んだ評価指標「AXA for Progress Index」を策定し、22年4月に次のとおり最新のターゲットを公表している。

▽投資家として…①25年までにアクサのポートフォリオから20%カーボンフットプリントを削減する②23年までにグリーン投資を260億ユーロまで増加させる
▽保険会社として…①グリーンインシュランスプロダクト（環境に配慮した保険商品）によるグリーンビジネスを拡大し、23年までに保険料収入で13億ユーロを実現する②インクルーシブプロテクション（困難な状況の中でサポートが必要な人々に対する保障の提供）によりインクルーシブな保障に加入する顧客を増加させ、23年までに1200万人に保障を提供する
▽模範となる企業として…①氣候変動に起因する社会的課題に対する従業員の理解を促す取り組みとして、23年までに従業員の氣候変動に関するスキル向上を図り変革を主導する②25年までのカーボンニュートラル達成に向け、グループ内におけるCO2排出量を20%削減し（エネルギーや出張の削減、デジタル化）、残りの排出量を相殺する

▽責任ある企業として…①外部の評価指標「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス」「DJSI/CSA S CORE 87/100